



県政報告 県政を身近に

令和6年
2024
冬季号

Vol.50

埼玉県議会議員

武内まさふみ

【発行】
埼玉県議会 自由民主党議員団

〈第50号発行を迎えて〉

このたび、県政報告が第50号を迎えることができました。定例県議会毎に、県民の皆様にお伝えしたい県政や県議会の動きをピックアップして記事にしてみました。早いもので、私が県議会議員に就任して以来13年になります。県政が身近になったとの声を耳にし、継続的に報告を出していることの重要性を実感します。これからも皆様と県とのパイプ役をしっかりと果たしてまいります。

遭難者等の緊急運航業務に係る手数料額を増額へ

知事が指定した山岳エリアにおいて遭難し、県防災航空隊の緊急運航により登山者等は手数料を支払う必要があります。現在は燃料費実費相当額として、飛行時間5分ごとに5,000円となっておりますが、燃料価格の高騰と、機体の大型化による燃料使用量が増加するため、令和6年4月1日から8,000円に増額することとしました。

なお、手数料を徴収することとなった平成30年1月1日からの実績は31件（33人）、平均手数料額は65,000円となっております。



防災ヘリ「あらかわ3号」

県議会で2回目の防災訓練実施

12月定例会の開会日の本会議終了後、昨年が続いて防災訓練が行われました。今回は、議場の自席に用意されたヘルメットをかぶり退避後、屋外で本会議が開催され、議長が延会を宣言しました。



令和5年12月定例県議会（12月4日～12月22日）

一般会計補正予算（4件）をはじめ、条例（男女共同参画推進センター条例の一部改正条例案など4件）、和解（1件）事件議決（11件）の計20件の議案が承認されました。また、追加提案された職員給与改定に伴う補正予算及び国の経済総合対策に対応した補正予算が承認されました。

当初補正予算 9,688万1千円

〈主な内訳〉

- 1 高温などによる水稲及び大豆の被害への対応……9,676万5千円**
 - ◆令和5年夏の記録的な高温等を原因とした「彩のかがやき」などの水稲や大豆に生じた被害について、農業者に次期作の種苗・肥料の購入費用への支援を行う市町村に対して補助する。
- 2 県立川口特別支援学校教室棟の増築工事……11万6千円**
 - ◆令和8年4月の供用開始に向けて、令和5年度から令和7年度に増築工事を行う。
《継続費の設定》
令和5年度年割……11万6千円
令和6年度年割…6億5,355万6千円
令和7年度年割…9億7,841万6千円
- 3 公共事業等の施行時期の平準化・適正工期の確保**
 - ◆施行時期の平準化〈債務負担行為の設定〉……限度額 115億7,220万円
公共事業、県有施設改修事業、県立学校改修事業、工業用水道施設・水道施設修繕事業など
 - ◆適正工期の確保〈繰越明許費の設定〉……167億4,402万円

国の「総合経済対策」に基づく追加補正予算

……114億9,715万円2千円

〈主な内訳〉

- 物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援
……90億8,017万6千円
 - ◆LPガスを使用する一般消費者に対する補助……31億8,743万円
 - ◆ひとり親家庭等に対する大学等の受験料の補助……1,171万円
 - ◆福祉・医療施設、私立学校等の光熱水費補助……35億1,265万円
 - ◆トラック運送業者に対する燃料価格高騰の影響を緩和する補助
……23億2,800万円
 - ◆県産農産物の販売促進キャンペーンに対する補助……3億 487万円
- 物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援
……21億6,517万6千円
 - ◆中小企業の省エネ・再エネ設備の導入経費に対する補助……14億円
 - ◆施設園芸農家の省エネ設備等の導入経費に対する補助……2億4,675万円
- その他の総合経済対策に対応した補正予算……2億5,180万円

武内県議 一般質問に登壇

12月14日の一般質問の最終日に登壇し、大野知事はじめ執行部と論戦を繰りひろげました。質問と答弁の内容は裏面に掲載しました。



武内県議の一般質問

一般質問者15人のトリを務めました。今回は初めて執行部と対面で質疑応答をする「一問一答」の方式で行いました。

※一問一答方式は、35分の制限時間の中で一問ごとに質問・再(再々)質問を行うことができます。また、執行部の答弁時間の制限はありません。質問時間は全体で1時間30分程度になります。

※すべての質疑の様子は、埼玉県議会ホームページの「議会生中継・録画中継」をご覧ください。

〈質問項目〉

1. 「ゼロベースで見直す」とは
2. 地域振興センターのこれから
3. 広域自治体としての県の役割について
4. 「埼玉版スーパーシティプロジェクト」のこれから
5. 国際バカロレア認定校はいつ実現するのか
6. 人工衛星データの活用について
7. 家庭部門におけるCO₂削減について
8. 海外の姉妹友好州省との交流について



地域振興センターのこれから

武内 デジタル化が進み、県庁と市町村との間に組織が入ることにより、迅速な業務の流れを阻害することにならないか。また、本庁で業務を執行した方が、限られたマンパワーの有効活用と業務の効率化が図られるのではないかと。地域振興センターの在り方をゼロベースで見直す必要があると考えるかどうか。

広域自治体としての県の役割について

武内 今、県は人口縮小の影響や県土の保全、効率的な資源活用などの観点から広域自治体としての大きな役割が期待されているが、現状では役割を十分に果たしていないように思うがどうか。町村の業務連携や合併の可能性など、県が積極的に提案や問題提起を投げかけてもよいのでは。

国際バカロレア認定校はいつ実現するのか

武内 平成28年度から検討を開始して以来8年が経過するが、いつ認定校申請の段階に入るのか今だ明確に示されていない。本県の教育の魅力アップとグローバル人材の育成の観点から来年度からでも本格実施の手続きに入るべきと思うがどうか。

主な質問と答弁

企画 財政部長 災害時の市町村との迅速な情報共有や現場の情報収集などの機能は引き続き必要であるとする。一方で、DXの進展により、オンライン上で完結させられる業務を本庁や他の地域機関に移したり、窓口のワンストップ化ができないかなど、新たな発想で未来の姿を想定しながら、センターの在り方を検討したい。

大野 知事 私は外務省にいたので、機能には横串を指す、地域には広域自治体としての役割を担うことが鍵だと思っている。今、後者に関することを質疑を通じ勉強した。県と市町村はあくまで対等、協力の関係にあるが、人口減少・超少子高齢社会の到来、災害やパンデミックなど、今日直面している時代の転換期における歴史的な課題に対しては、県が積極的に関与していきたい。

教育 長 これまでの検討の中で、安定的かつ継続的な志願者の確保や保護者の経済的負担などの様々な課題が見えてきた。本県におけるニーズ調査を令和5年度中に実施し、その結果を踏まえ、できる限り早急に結論を得よう努める。

武内まさふみの活動日誌

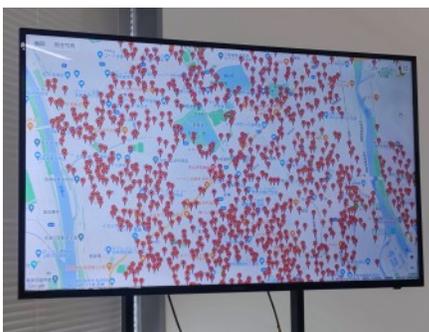
【委員会視察】

警察危機管理防災委員会

委員会では11月20日から22日にかけて、以下の4施設を視察しました。

◆(株)ミマモルメ・伊丹市役所

(株)ミマモルメは、ICTを用いた子どもの安全対策のサービスを伊丹市と協働して行っています。市内約1200か所に見守りカメラと受信器を設置し、子供や高齢者を見守ります。



▲市内におけるカメラ等の設置状況

◆兵庫県警察本部

同本部は平成13年7月に明石市民まつり花火大会において大規模な雑踏事故が発生した経験を踏まえ、手引きの作成など雑踏事故対策を実施しています。

◆阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

この施設は、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承し、情報発信するための施設として開設され、年間50万人が来場する防災学習施設です。



▲地震発生を想定したコンビニ店内

◆京都市消防活動総合センター

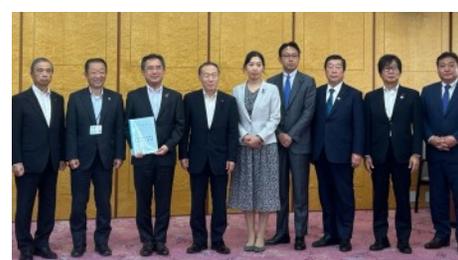
同センターは、平成21年に平常時、大規模災害時に対応した消防活動拠点として整備され、「消防学校」「訓練施設」「活動支援施設」の機能を備える消防活動を総合的に支える施設です。

▶訓練中の消防隊員



■県道新川越越生線の建設促進を知事に要望

10月20日、新川越越生線建設促進期成同盟会(会長：坂戸市長)の市長、町長とともに、建設促進の要望を知事あてに行いました。



▲山本副知事が対応

■林業への支援を知事に要望

11月6日、県内の4広域森林組合とともに、知事に対して森林整備をはじめとする林業対策の要望を行いました。



▲県議会議員を代表して知事に要望

■西入間警察署歳末交通安全運動及び年末年始特別警戒出発式

12月5日、坂戸文化会館にてミュージシャンの大友康平氏を一日警察署長に任命して、出発式が行われました。



▲視閲を行う大友さん



兵庫県警察本部